

新たな「富山県農業・農村振興計画」目標指標（案）

資料 3

施策	目標指標 ※下線は総合計画の目標指標	現状値年度	現状値	目標値 (R12)	目標設定の考え方	
1-(1)	1 農業産出額	億円	R6	832	900	主食用米の需要拡大を図り、作付面積を維持しつつ、再生産可能な価格での販売と富富富への転換を促進し米産出額の拡大を図る。また、園芸振興や畜産農家の規模拡大等により、増加を目指す
	米産出額			647	648	
	園芸産出額(野菜、いも類、果実、花き)			93	120	
	畜産産出額			78	95	
	その他(麦・大豆、ハトムギ等)			14	37	
1-(2)	2 販売金額1億円以上の経営体の割合	%	R6	9.1	10	販売金額1億円＝稼げる経営体のモデルと位置づけ、1割以上を目指す
	3 大規模経営体数(50ha以上)	経営体	R6	176	250	担い手への農地集積・集約化を進め、現行計画の目標値230経営体(R13)より前倒しし、10%の拡大を目指す
	4 担い手への農地集積率	%	R7	71.7	80	国の担い手への農地集積率の目標に合わせ設定
1-(3)	5 新規就農者数	人/年	R4-7平均	90	120	現行計画の目標値から設定
	6 とやま農業経営・参入等促進センターの相談件数	件	R7	-	100	新たな需要を掘り起こし、年間100件を目指す。各農林振興センター管内で20件程度+αとして設定
1-(4)	7 富山めぐりマッチボックスでの実採用人数	人/年	R7	203	300	新規就農者確保目標120人以上/年の不足を確保するための人数。長期雇用につながった割合(R7)から算出
	8 農業支援サービス事業体数	事業体	R7	2	14	R12には、1JAにつき1事業体程度がサービスを提供していることを目標として設定
	9 農福連携等取組主体数(農林水産業経営体等)	経営体	R6	66	100	国の農福連携等推進ビジョンのKPIの増加程度に合わせて設定
1-(5)	10 スマート農業技術を活用した面積割合	%		未	未	現状値公開(6月頃)後に検討
	11 大区画化ほ場整備面積(1ha以上)	ha	R7暫定	2,116	3,100	国の土地長期計画におけるほ場整備の事業量増加目安を準拠し、本県の事業量をもとに算出
2-(1)	12 高温耐性品種の作付け面積の割合(富富富、てんたかく、てんこもり)	%	R7	26.0	50	「富富富」生産・販売・PR戦略における目標を踏まえて設定
	13 水田フル活用率(耕地利用率)	%	R7	95	100	水田フル活用を目指し、100%として設定
	14 園芸のリーディング経営体数	経営体	R7	250	500	園芸産出額の目標達成に必要な経営体数から設定
	15 新規園芸取組生産者数	経営体/年	R7	42	70	リーディング経営体に育成することと想定してリーディング経営体の目標値から算出
	16 飼料自給率	%	R7	28	31	飼料稲専用品種の利用を促進することで、単収を向上。酪農家でのWCSの利用拡大による。
2-(2)	17 有機農業・特別栽培農産物の取組面積	ha	R6	1,160	1,460	県総合計画、県みどりの食料システム基本計画の目標値から設定
	18 とやまみどり認定者数	人	R7	589	1,150	環境保全型農業直接支払交付金の要件となることを見込み、直近の現状値からおおよそ倍増を目指す
3-(1)	19 食品表示実態調査等における適正店舗割合	%	R7	98.2	100	食品安全基本方針の目標値から設定
	20 1年間に富山県産品を食べた人の割合(対象:首都圏・関西圏・中京圏)	%	R7	4.2	8.0	全国10位以内を目指す *47都道府県食のイメージ調査((株)バイヤーズ・ガイド調べ)のうち三大都市圏データを抜粋
3-(2)	21 県産農林水産物の輸出額	億円	R6	59	(R8年度中に設定)	R8年度に県輸出促進協議会において目標値を設定
	22 インバウンドによる食関連消費額	億円	R7	40	(R8年度中に設定)	「県観光振興戦略プラン」(R9.3改定予定)における外国人宿泊者数のR13目標値から、『インバウンドによる食関連消費額』の目標値を算出
4-(1)	23 農林漁業体験者数	人	R6	89,797	102,000	総合計画目標値(R11:100,000人)+2,000人/年
	24 農業関連付加価値創出金額	億円	R5	88	95	事業を活用した事業者が目標を達成することで増加する金額
4-(2)	25 中山間地域等直接支払協定締結(取組面積シェア)	%	R7	80.6	現状維持	人口減少が進む中で、現状を死守
	26 鳥獣による農作物被害額	万円	R6	4,534	3,800以下	現行計画の目標値(R13:3,200万)に米価上昇を加味し設定
5-(1)	27 水土里ビジョンにより農業水利施設等の保全体制が構築された割合	%	R7	-	80	国の土地改良長期計画の目標設定に準拠。本県の「水土里ビジョン」が策定された土地改良区の面積割合より算出
	28 新たに豪雨被害等を防止する農地面積	ha	※2年分(R5,R6)	148	12,000	国の土地改良長期計画の目標設定に準拠
5-(2)	29 農業用水路の転落死亡事故件数	件	R7	12	引き下げ	転落死亡事故「ゼロ」を目指した取組みにより、現状から引き下げる
	30 農村環境保全活動の取組み率(取組面積シェア)	%	R7	71.4	80	担い手への農地集積率の目標値(80%)から設定
6	31 産地を意識して購入する県民の割合	%	R7	59.5	80以上	「なるべく地元産・国産を選ぶ」人の割合 県食育推進計画の目標値をもとに設定
	32 コスト上昇分を価格転嫁しても県産品の購入頻度を変えない県民の割合	%	R7	14.0	30	「10年後に50%」を目指して、5年後の目標を30%に設定